

産業振興計画の次なるステージに 向けた戦略について

～ポストコロナ時代の高知県産業成長戦略のあり方～

1. 高知県の経済概況	2
2. 高知県の産業構造	15
3. 高知県産業振興計画の概要	20
4. 高知県経済を取り巻く状況	23
5. 検討項目	28

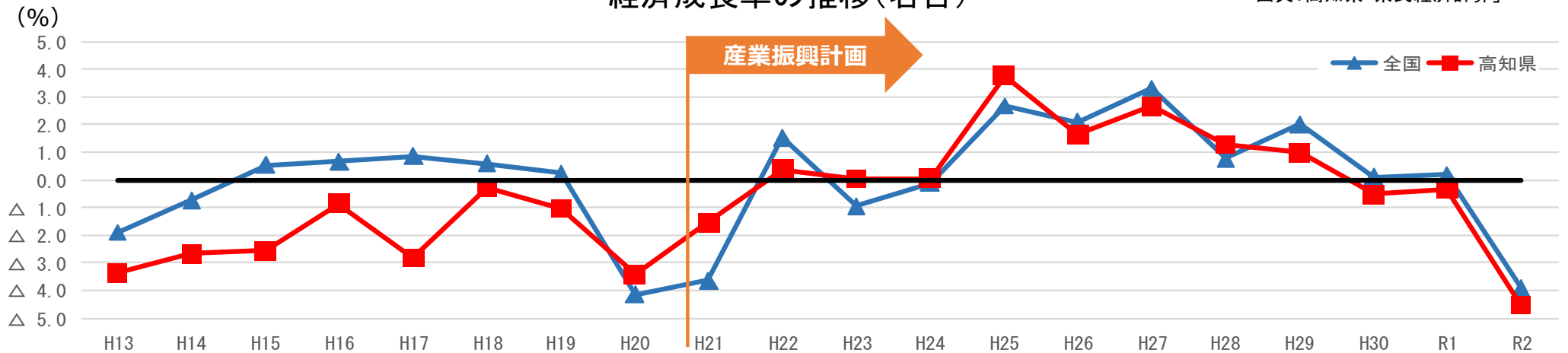
1. 高知県の経済概況

高知県の経済成長率と県内総生産

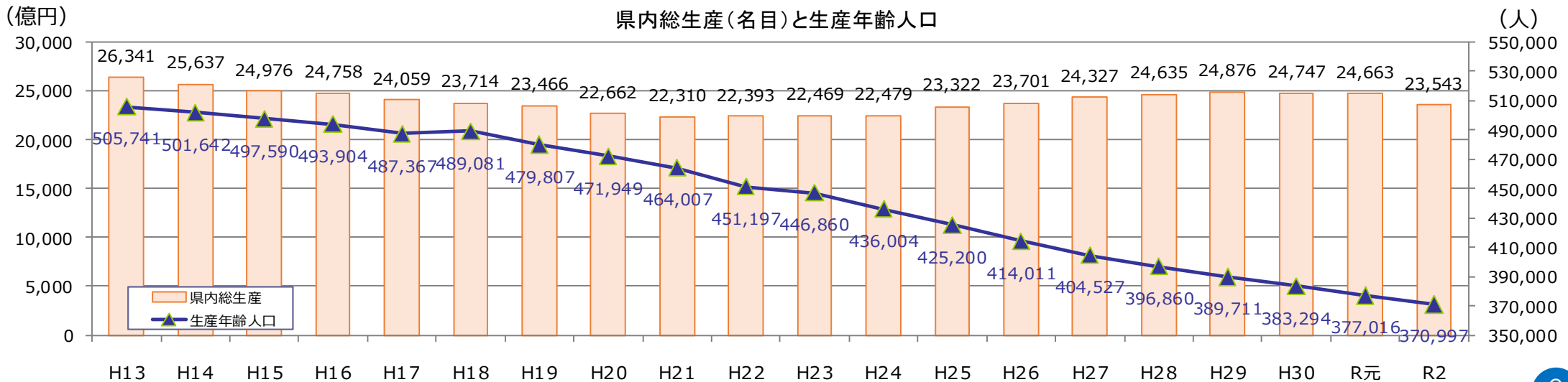
- 高知県経済は、平成10年代の景気の回復の波に乗れず、全国に大きく引き離される状況が続いていたが、平成22年度頃からは、生産年齢人口が減少する中であっても、全国に遜色ない成長を実現してきた。
- しかし、令和2年度は、全国と同様に新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、大きなマイナスとなっている。

経済成長率の推移(名目)

出典: 高知県「県民経済計算」



県内総生産(名目)と生産年齢人口

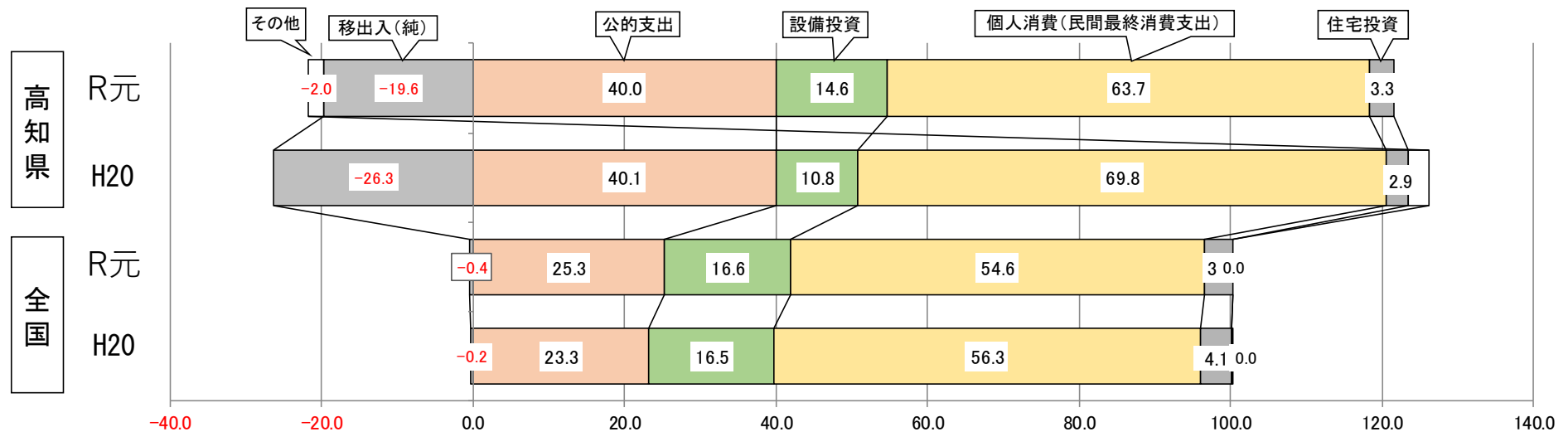


※ 高知県値は、H13、H14~18、H19~23、H24~で基準とする年や推計方法等が異なります。

県内総生産の需要構造

- 本県の県内総生産（支出側）の最大の需要項目は「個人消費（民間最終消費支出）」（63.7%）であるが、平成20年度と令和元年度の構成比を比較すると6.1ポイント減少している。
- 続く「公的支出」のウエイトは全国と比べてかなり大きい。
- 平成20年度と令和元年度を比較すると、生産拡大や効率化・省力化を図るための民間の「設備投資」と、防災対策や国土強靱化のための「公共投資」の増加、「移出入」の改善などにより8.8%増加したと考えられる。

県内総生産（支出側）の構成比(%)



県内総生産（支出側）に対する需要別寄与度

単位：%、億円

	総生産（支出側）									
	公的支出				民間支出					統計上の不突合
	政府消費	公共投資	個人消費	移出入	設備投資	住宅投資				
H20	22,662	9,077	6,945	2,131	12,959	15,819	▲ 5,952	2,443	649	627
R元	24,663	9,871	6,602	3,269	15,288	15,699	▲ 4,841	3,606	823	▲ 496
増減額	2,001	794	▲ 343	1,137	2,329	▲ 119	1,111	1,163	174	▲ 1,122
増減率	8.8	8.7	▲ 4.9	53.3	18.0	▲ 0.8	18.7	47.6	26.9	▲ 179.1
寄与度	8.8	3.5	▲ 1.5	5.0	10.3	▲ 0.5	4.9	5.1	0.8	▲ 5.0

出典：県民経済計算（県統計分析課）、国民経済計算（内閣府）

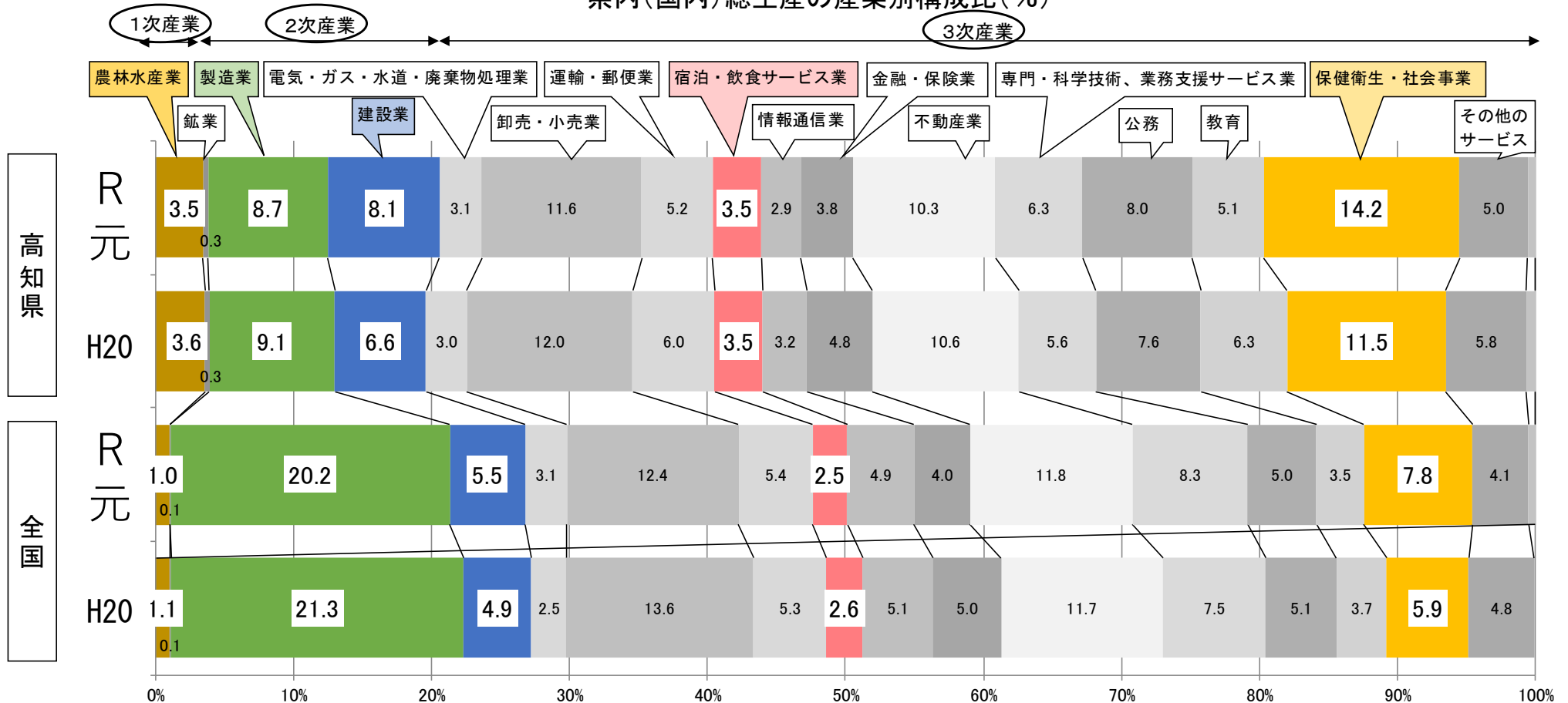
※ 高知県値は、平成20年度と令和元年度では、基準とする年や推計方法等が異なります。

※ R2は新型コロナウイルス感染症の拡大により各指標が悪化しているため、コロナの影響を受けていないR元と過去の指標を比較しています。（次ページ以降も同様）

県内総生産の産業別構成比

- 本県の産業別構成比（R元）は、**第3次産業が79.4%**を占め、**全国と比べて6.2ポイント高い**。特に医療、福祉を含む「**保健衛生・社会事業**」が**14.2%**と、**全国と比べて6.4ポイント高い**。
- 第2次産業の**製造業は8.7%**と、**全国と比べて11.5ポイント低く**、製造品出荷額等が全国下位である本県の特徴を表している。
- 本県の強みでもある第1次産業の**農林水産業は3.5%**と、**全国と比べて2.5ポイント高い**。
- 平成20年度と比べると、「**保健衛生・社会事業**」や「**建設業**」等が増加している。

県内(国内)総生産の産業別構成比(%)



出典：県民経済計算（県統計分析課）、国民経済計算（内閣府）

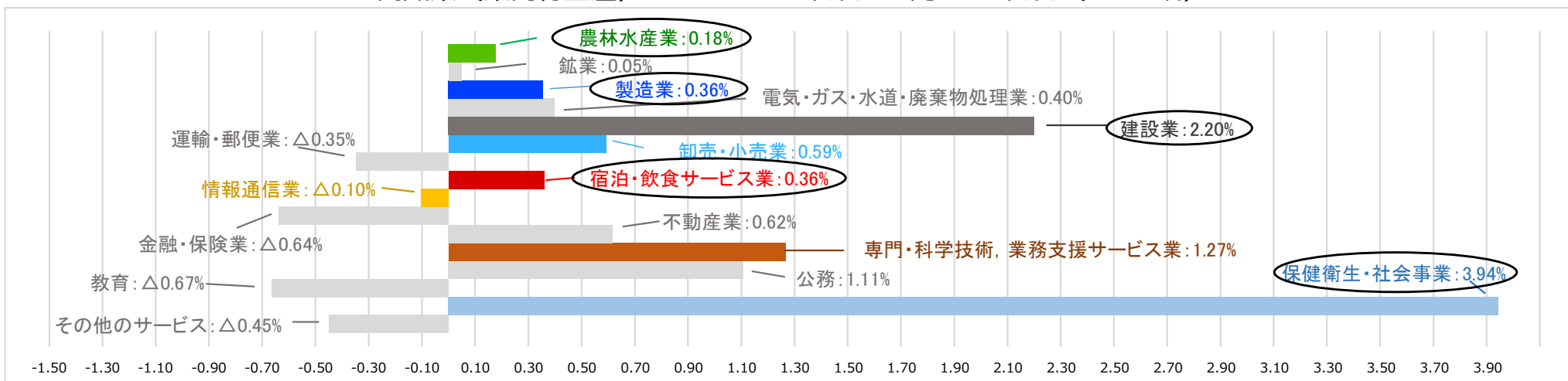
※ 高知県値は、平成20年度と令和元年度では、基準とする年や推計方法等が異なります。

県内総生産に対する産業別の寄与度（H20→R元）

- 平成20年度から令和元年度までの間の増減に対する寄与度を産業別にみると、高齢化の進行による医療・介護費の増などにより「**保健衛生・社会事業**」が**3.94%**と最も高く、次いで、公共投資の増などにより「**建設業**」の**2.20%**と続いている。
- 産業振興計画の**重点対象分野は、それぞれ全国を上回っている。**
 [重点対象分野：農林水産業、製造業、宿泊・飲食サービス業]

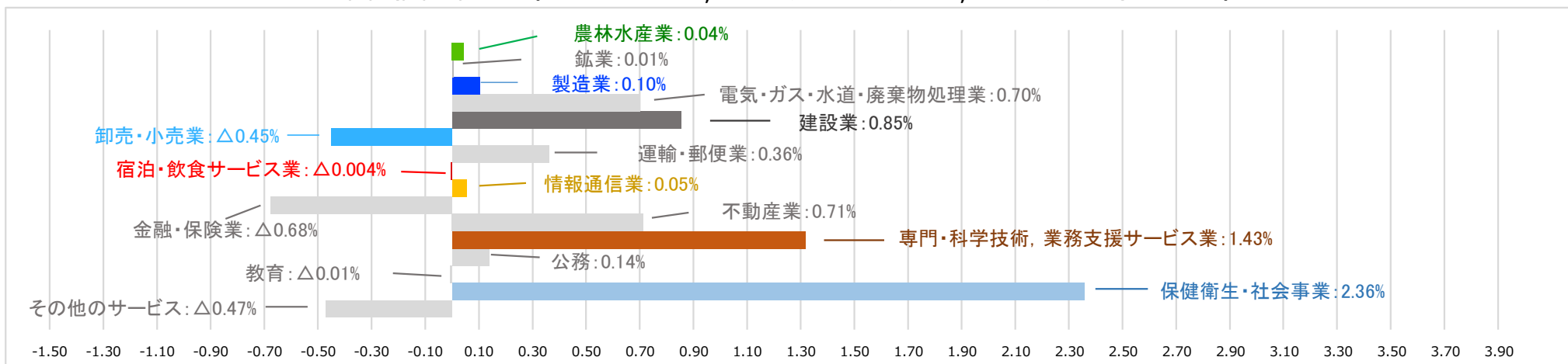
<高知県（県内総生産）> H20：2.3兆円→R元：2.5兆円（8.8%増）

出典：高知県「県民経済計算」



<全国（国内総生産）> H20：5,278.2兆円→R元：5,579.1兆円（5.7%増）

出典：内閣府「国民経済計算」



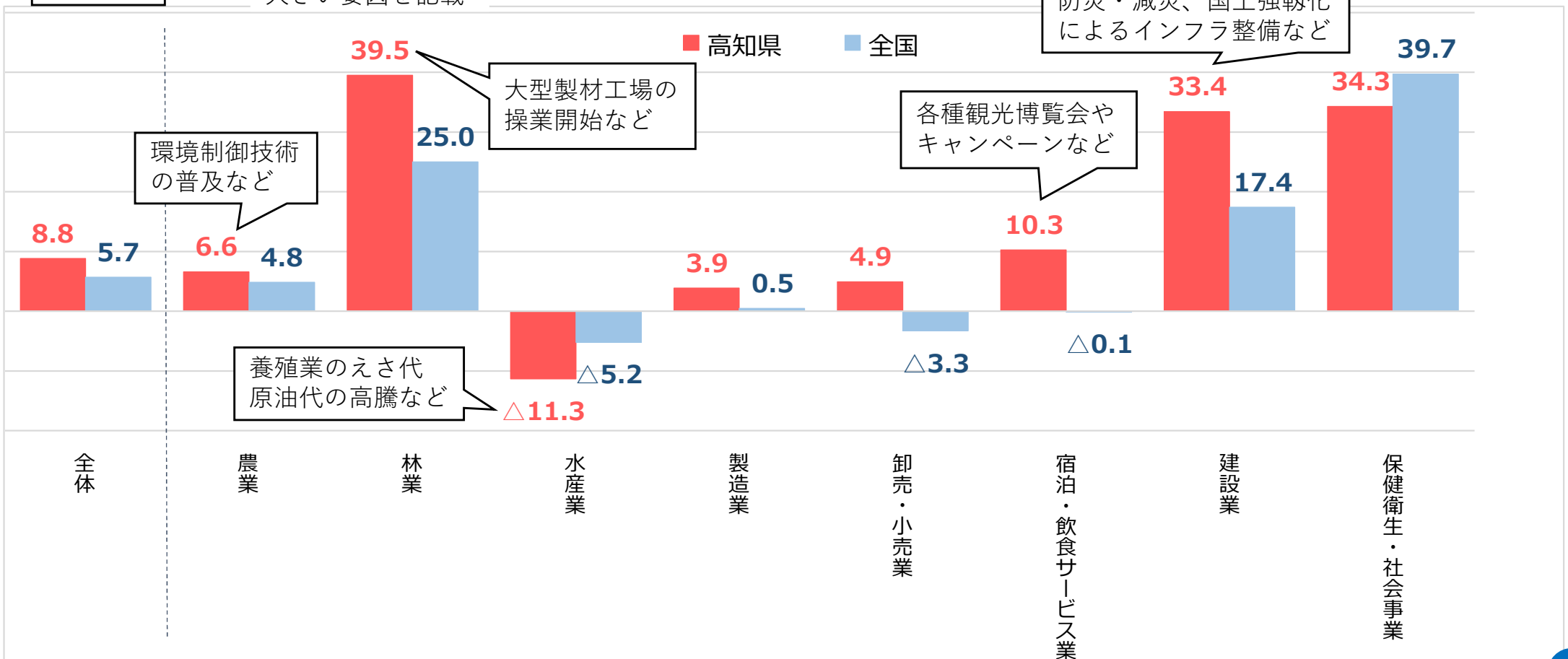
県内総生産の産業別の成長率（H20→R元）

- 平成20年度から令和元年度の主要な産業分野の増減率をみると、「**林業**」が**39.5%**で最も高く、次いで、「**保健衛生・社会事業**」の**34.3%**、「**建設業**」の**33.4%**と続いている。
- 全国と比較すると「**林業**」、「**建設業**」で全国を大きく上回っている一方、「**水産業**」、「**保健衛生・社会事業**」では全国を下回っている。
- 産業振興計画の**重点対象分野の成長率は、水産業を除き、全国を上回っている。**

... 全国より増減率が大きい要因を記載

＜県内総生産の増減率【H20→R元】（%）＞

出典：高知県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

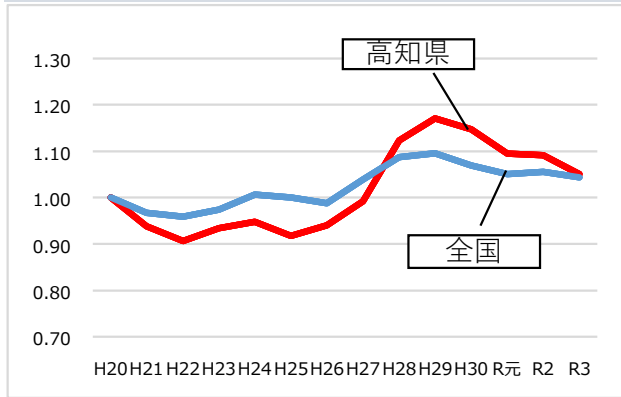


各産業分野における産出額等の成長率の推移 (H20=1.0)

- 基調としては、各産業分野とも、**平成28年度頃からは、概ね全国を上回る成長率**となっている。
- 特に、「水産業」や「観光（宿泊・飲食サービス）」は、平成22年度以降、概ね全国を上回る成長率となっている。

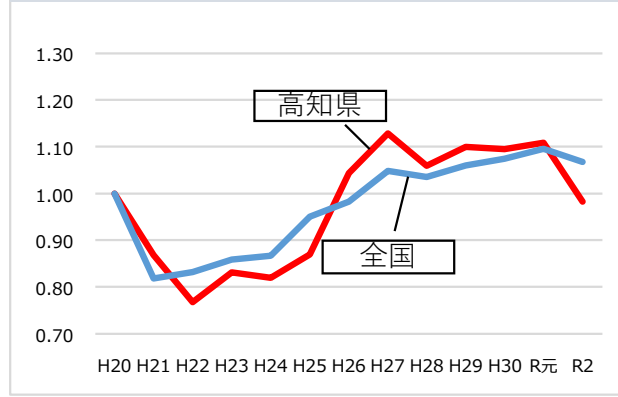
【農業】 出典：農林水産省「生産農業所得統計」

農業産出額



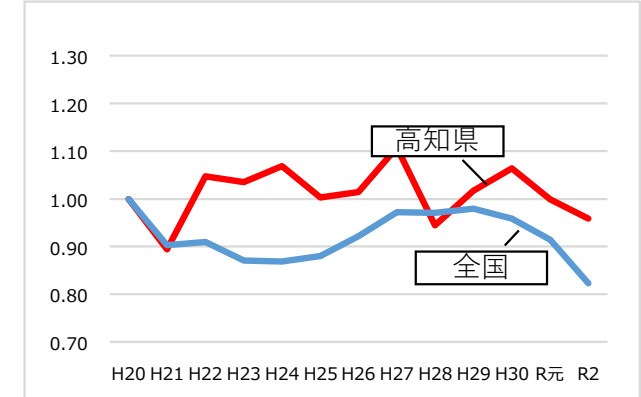
【林業】 出典：経済産業省「工業統計」、総務省「経済センサス」

製造品出荷額等(木材・木製品)



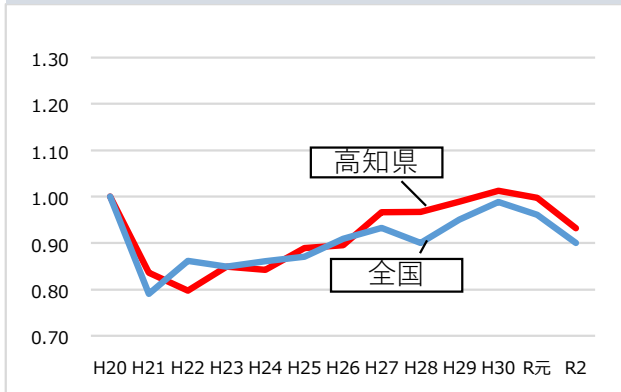
【水産業】 出典：農林水産省「漁業産出額」

漁業産出額



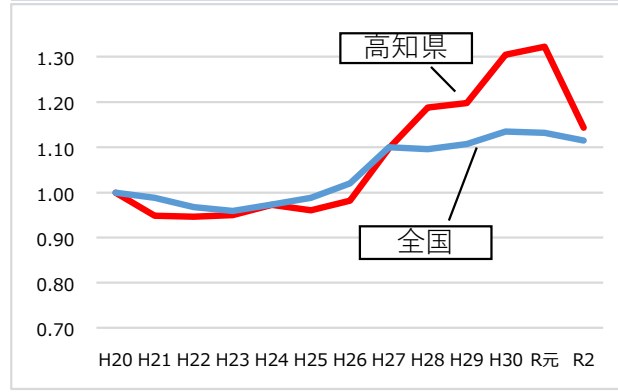
【工業】 出典：経済産業省「工業統計」、総務省「経済センサス」

製造品出荷額等



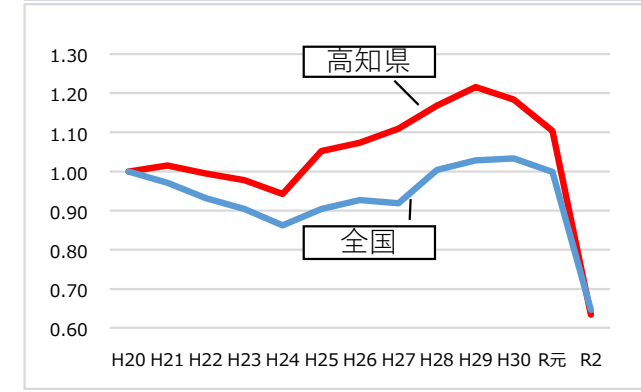
【食品】 出典：経済産業省「工業統計」、総務省「経済センサス」

製造品出荷額等(食料品(飲料・飼料含む))



【観光】 出典：高知県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

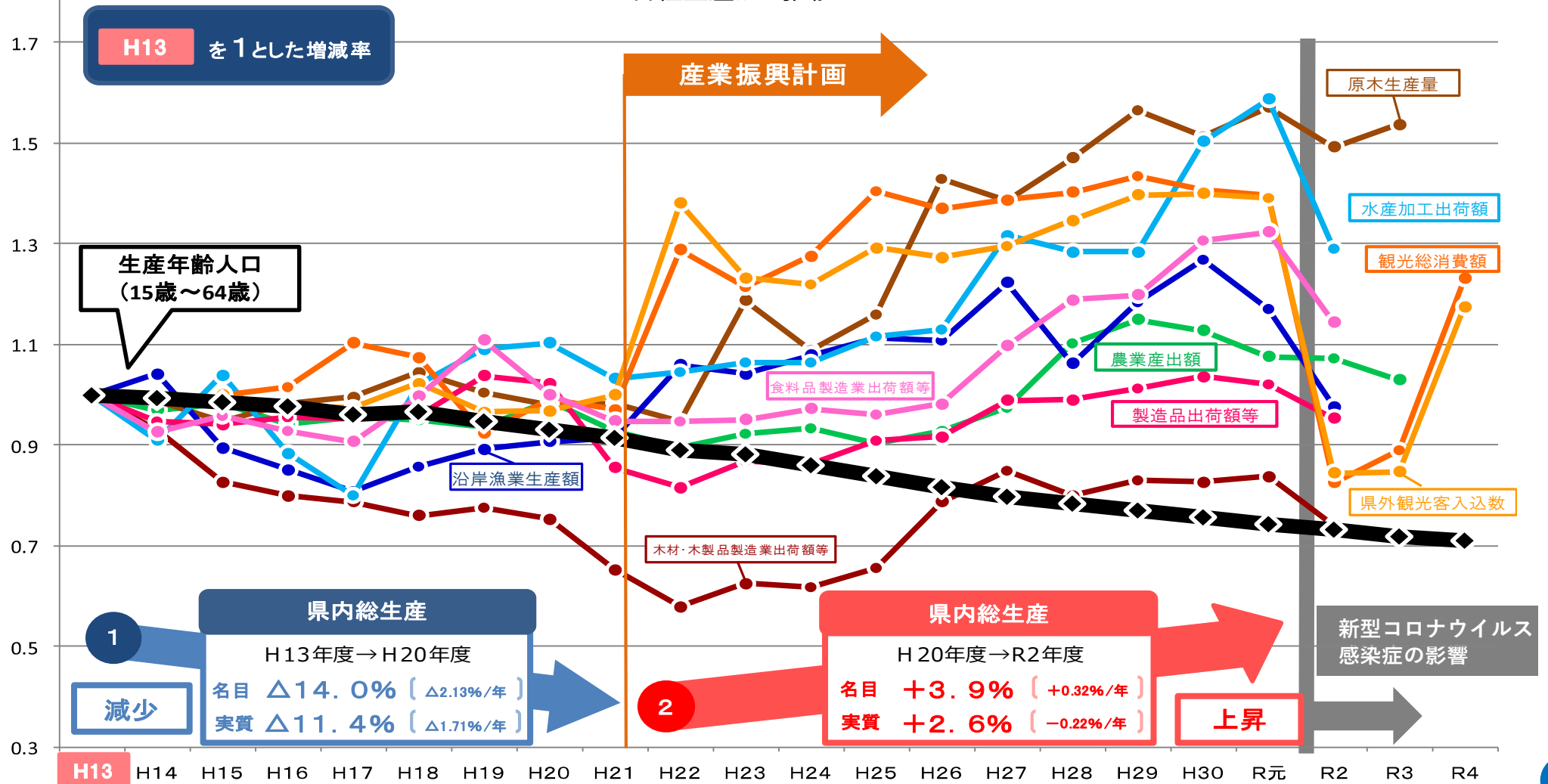
産出額(宿泊・飲食サービス)



各種生産額の推移

- 各種生産額は、平成22年度以降は、概ね増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少している。
- 大きな影響を受けていた観光総消費額及び県外観光客入込数は、社会経済活動の再開に伴い、令和4年は、回復しつつある。

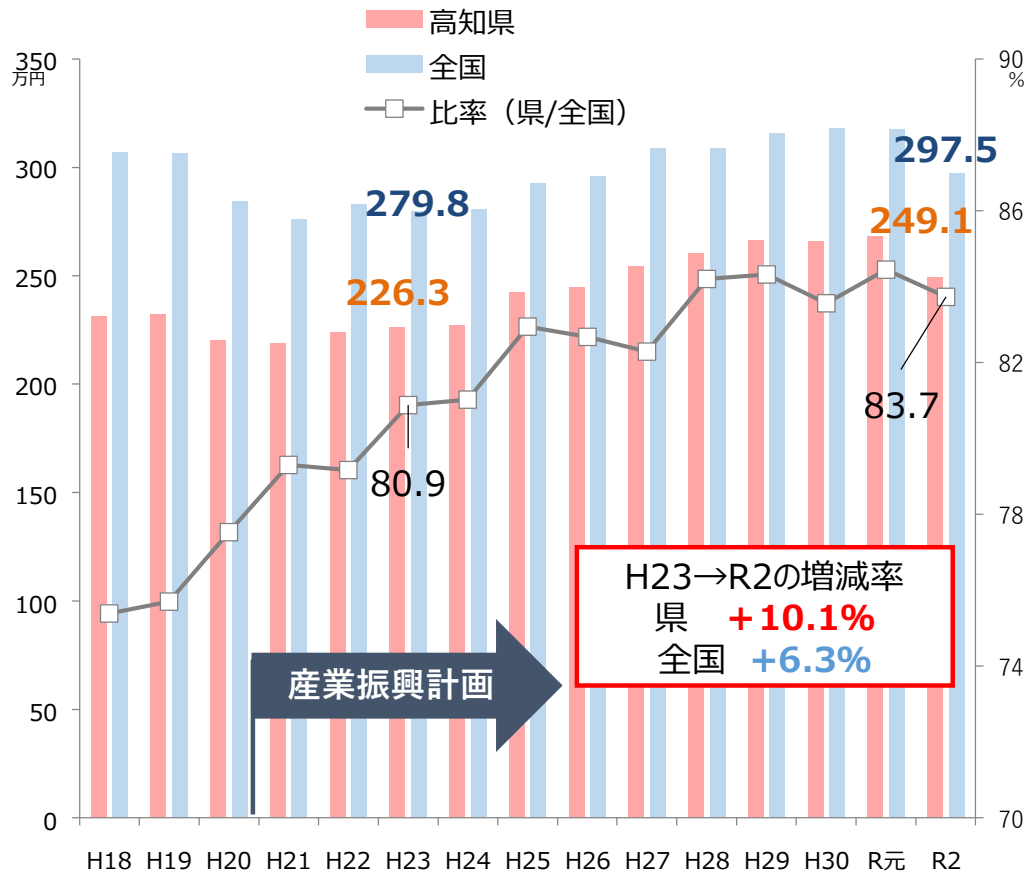
＜各種生産額の推移＞



一人当たり県民所得、労働生産性

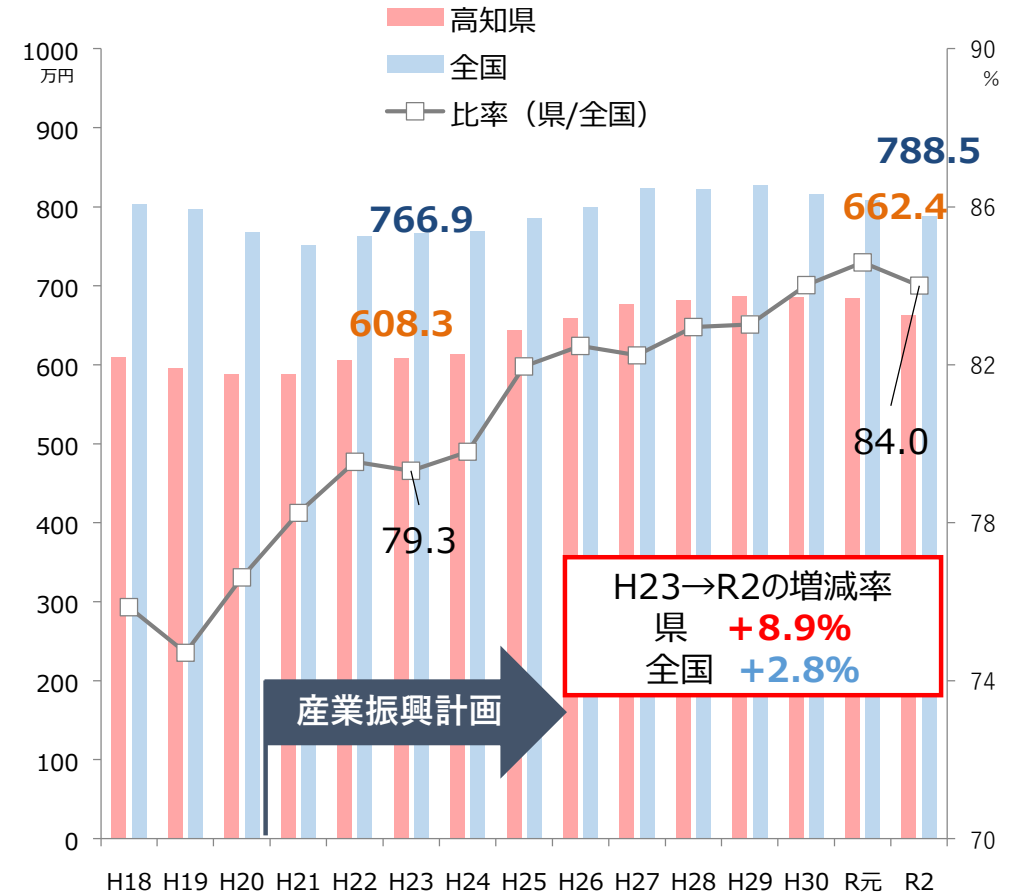
■ 本県の一人当たり県民所得及び労働生産性は、平成23年度から令和2年度までの増減率は全国を大きく上回っているものの、絶対水準は全国の8割程度に留まっている。

<1人当たり県民所得>



<労働生産性>

※労働生産性 = 県内総生産額 / 就業者数

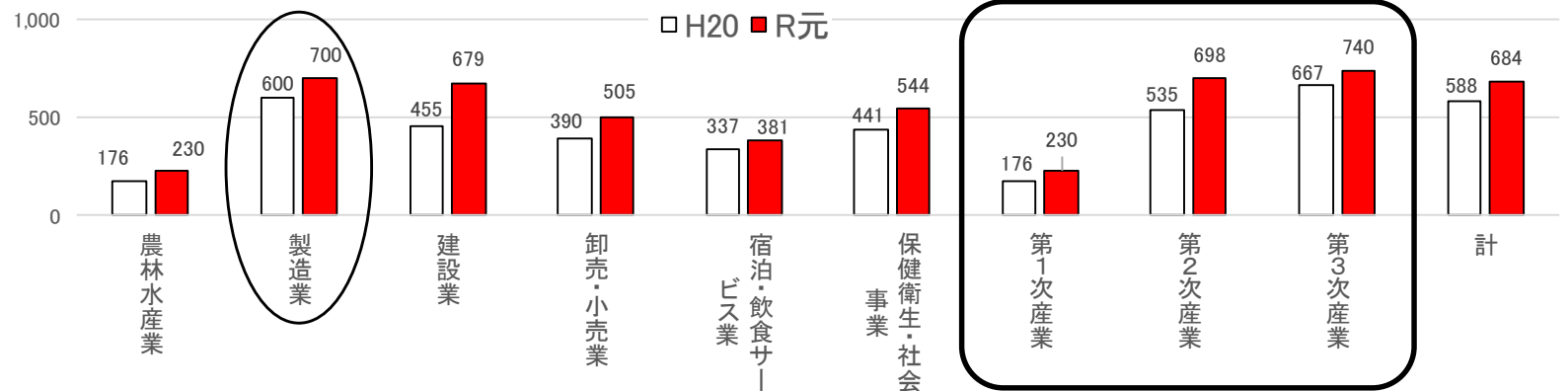


出典: 高知県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

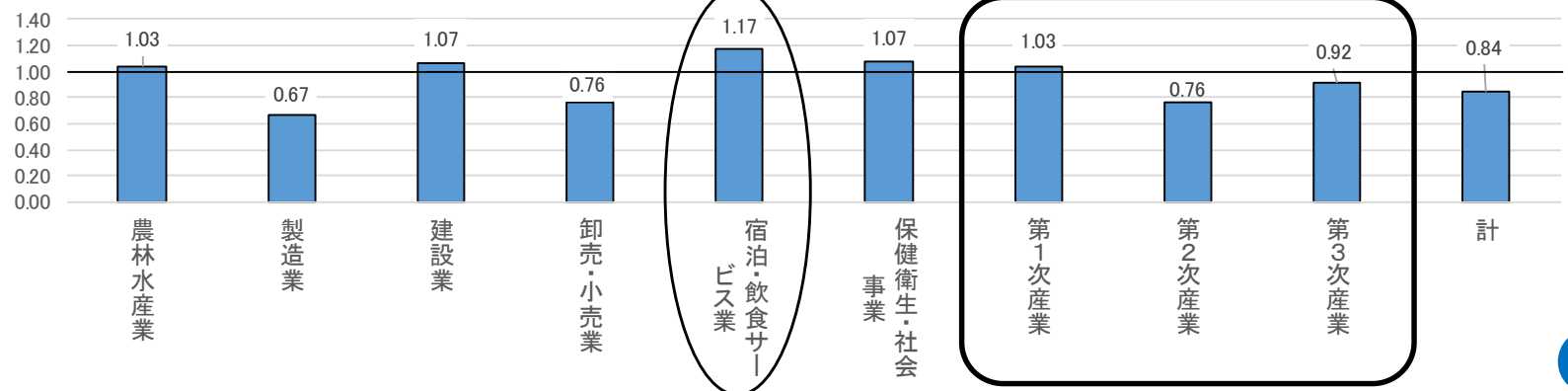
産業別労働生産性

- 本県の労働生産性（総生産÷就業者数）は、第3次産業が高く、第2次、第1次産業と続いている。
- 主な産業の労働生産性(R元年度)をみると、「製造業」が700万円で最も高く、次いで、「建設業」の679万円と続いており、全体では684万円となっている。
- 全国との比較（特化係数）では、第2次、3次産業は全国を下回っているものの、第1次産業は1ha当たりの農業産出額が全国上位であることもあり、全国を上回っている。
- 「宿泊・飲食サービス業」や「保健衛生・社会事業」等で全国を上回り、「製造業」や「卸売・小売業」等で下回っている。

主な産業の労働生産性(高知県)(万円)



特化係数(R元:高知県÷全国)



出典: 県民経済計算(県統計分析課)

国民経済計算(内閣府)

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{県内(国内)総生産}}{\text{県内(国内)就業者数}}$$

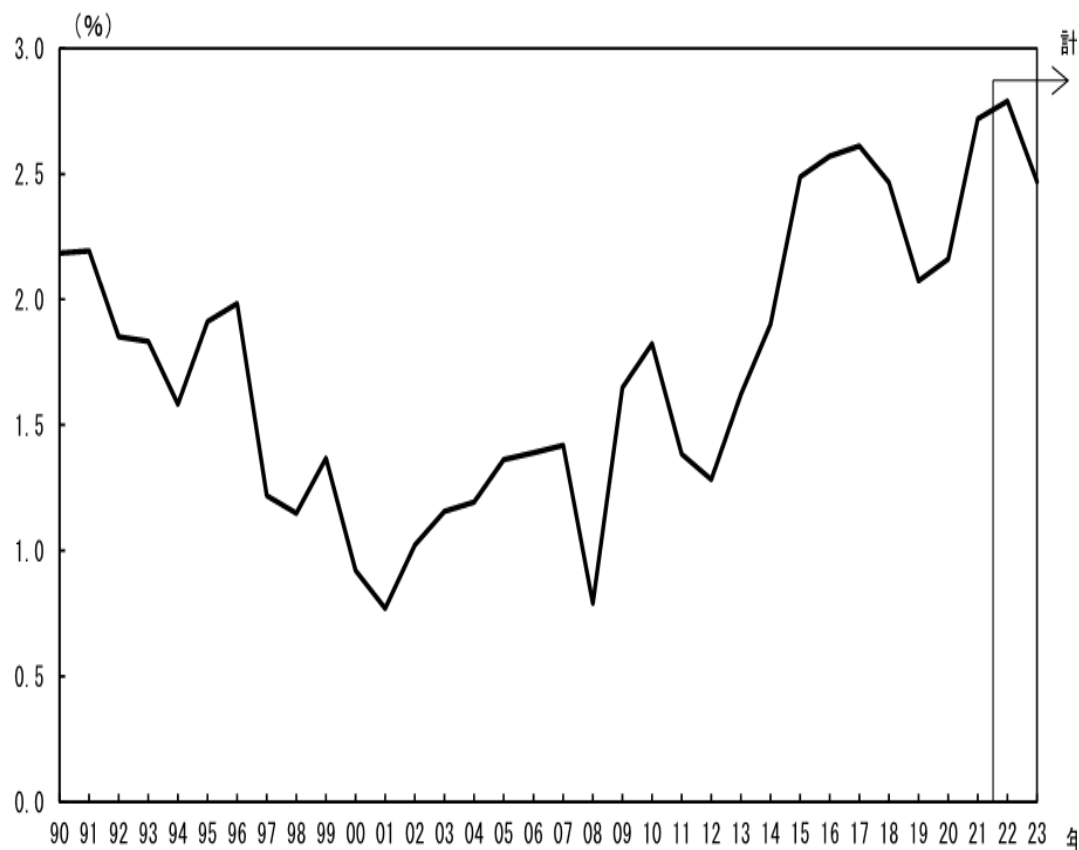
$$\text{特化係数} = \frac{\text{高知県の労働生産性}}{\text{全国の労働生産性}}$$

※ 高知県値は、平成20年度と令和元年度では、基準とする年や推計方年度では、基準とする年や推計方法等が異なります。

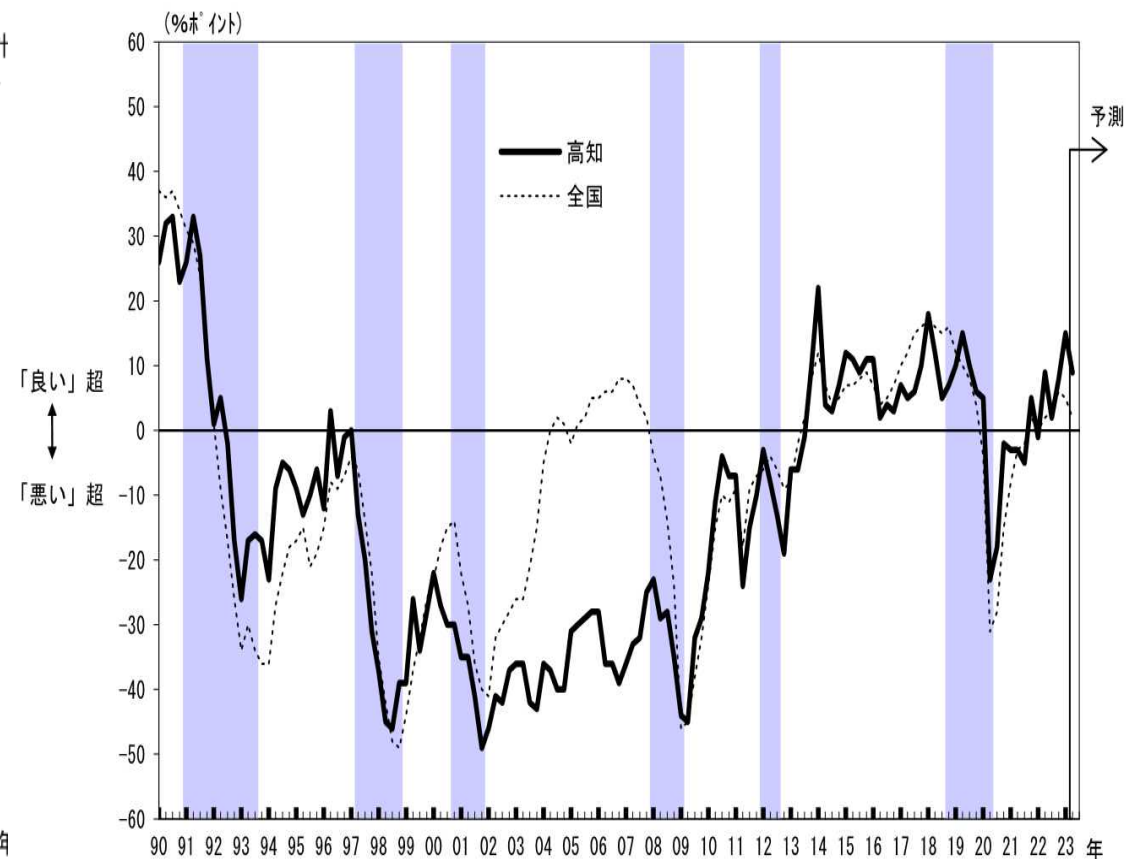
企業の収益・業況感

- 企業の経常利益は、コロナ禍から回復し、増益基調にある。また、売上高経常利益率は、バブル期後半並みの高い水準を維持している。
- 県内企業の業況感も、コロナ禍から回復し、全国と同様に回復基調にある。

<売上高経常利益率>



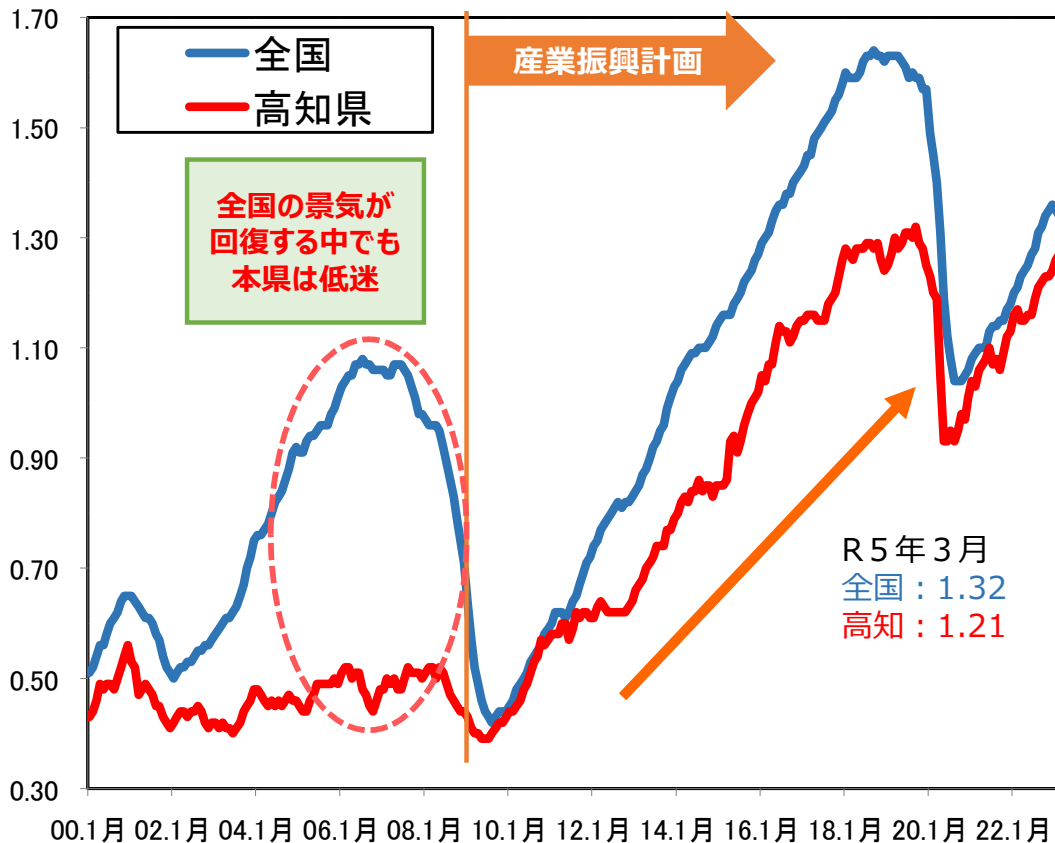
<業況判断D.I.>



雇用・労働需給

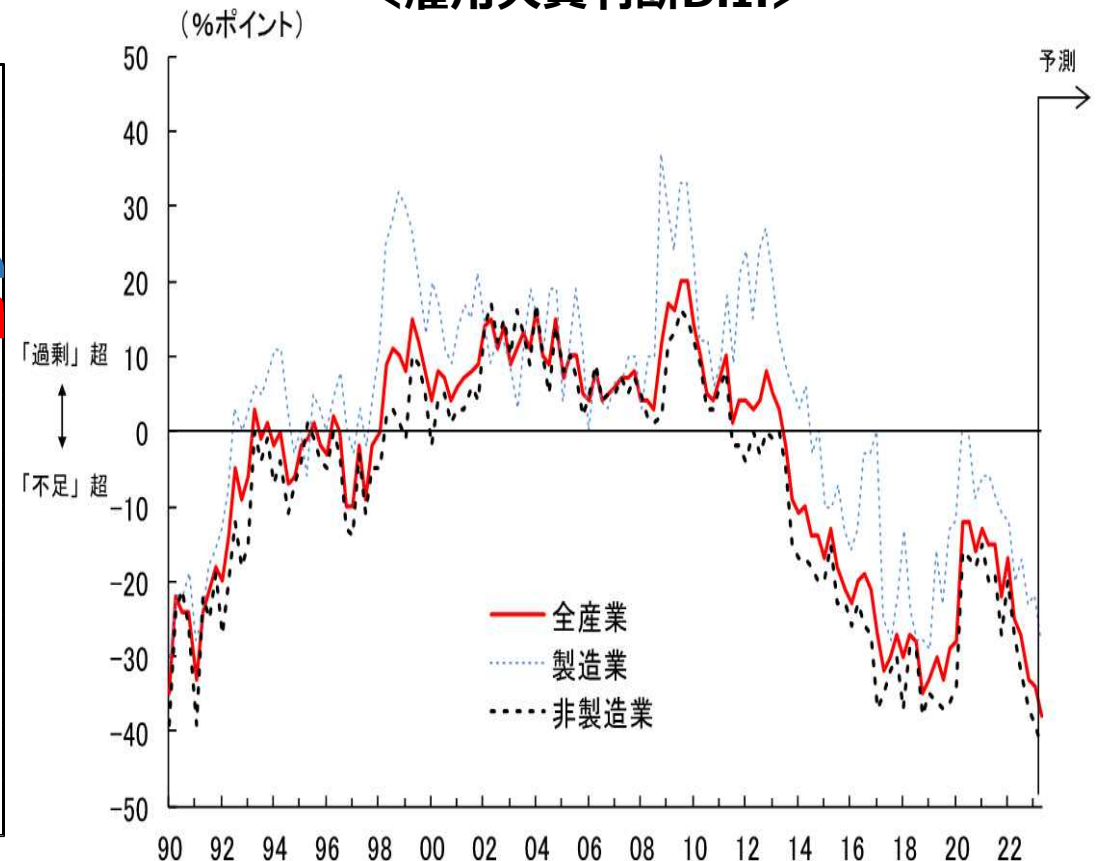
- 本県の有効求人倍率は、景気の回復の波に乗れず全国平均等に大きく引き離される状況が続いたが、**現在は全国とほぼ同じ動き**となっている。
- 企業の手人の過不足感について、雇人員判断D.I.を用いて確認すると、2010年代に人手不足感が強まった。その後、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大による労働需要の減少を背景として一時的に人手不足感が緩和されたものの、**直近では製造業・非製造業ともに人手不足感が再び強まっている**。

<有効求人倍率（季節調整済み）>



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

<雇人員判断D.I.>



出典：日本銀行高知支店 特別調査（2023.4.28）

高知県の経済概況（まとめ）

（平成20年度～令和元年度（コロナ前））

- 高知県経済は、生産年齢人口が減少する中であっても、全国に遜色ない成長を実現してきた。

<経済成長率 高知県 + 8.8%（全国 + 5.7%）>

- 経済成長の要因（経済成長率（+ 8.8%）への寄与度）

① 需要側

- ・生産拡大や省力化・効率化などによる民間の「設備投資」の増加（寄与度：5.1%）
- ・国土強靱化や防災・減災対策の強化に伴う「公共投資」の増加（寄与度：5.0%）
- ・外商拡大による「移出入」の改善（寄与度：4.9%）

② 生産側

- ・高齢化の進行による医療費や介護費の増などにより「保健衛生・社会事業」が増加（寄与度：3.9%）
- ・公共投資の増などにより「建設業」が増加（寄与度：2.2%）
- ・産業振興計画の重点対象分野の成長率は、全国を大きく上回っている
[重点対象分野：農林水産業、製造業、宿泊・飲食サービス業]

（令和2年度～）

- 本県経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会経済活動の制限などにより、全国と同様に大きな影響を受け、令和2年度の各産業分野の産出額等は大きく減少し、経済成長率についてもマイナスとなった。

- その後、感染防止対策と社会経済活動の両立が進む中、基調としては持ち直しつつある。

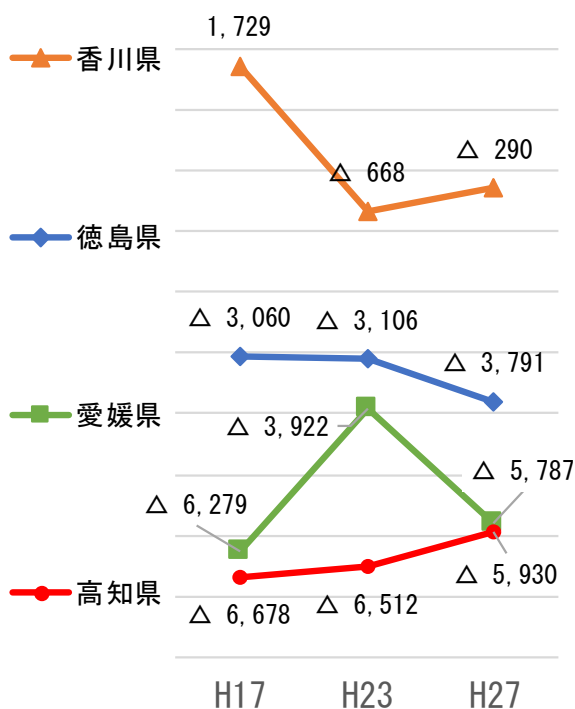
- 先行きについては、新型コロナの下押し圧力は和らぐと思われるが、原油価格や物価の高騰、人口減少による人手不足などの影響が懸念される。

2. 高知県の産業構造

県際収支の特徴（全体）

- 本県の県際収支は、移輸入が移輸出を上回る移輸入超過（赤字）で推移しているものの、平成23年以降は、マイナス幅が縮小傾向にある。
- 四国4県の県際収支をみると、4県とも移輸入超過（赤字）だが、香川県が△290億円と少なく、高知県は△5,930億円と多いものの、平成23、27年と連続で赤字が縮小しているのは高知県のみとなっている。
- 本県の産業別県際収支をみると、製造業は、大幅な移輸入超過（赤字）となっている。本県は、産業集積度が低く、その多くは小規模であることや、一部の加工工程を県外で実施せざるを得ないこと等が要因と考えられる。飲食料品製造業も同様の傾向で、第一次産業の強みを生かした食品加工への展開、関連産業への波及が弱い。

四国の県際収支の推移(億円)



出典:各県の産業連関表

都道府県別・産業別県際収支（H27）

	高知県	徳島県	香川県	愛媛県
農業	552	242	-283	229
漁業	301	64	64	547
対個人サ	172	-1,162	-412	-694
鉱業	76	-892	-3,096	-6,303
林業	17	52	6	-79
電・ガ・水等	-168	1,038	-325	-632
商業	-671	-1,278	1,255	-427
製造業	-3,925	2,103	3,986	7,318
うち飲食料品	-816	-248	133	-991

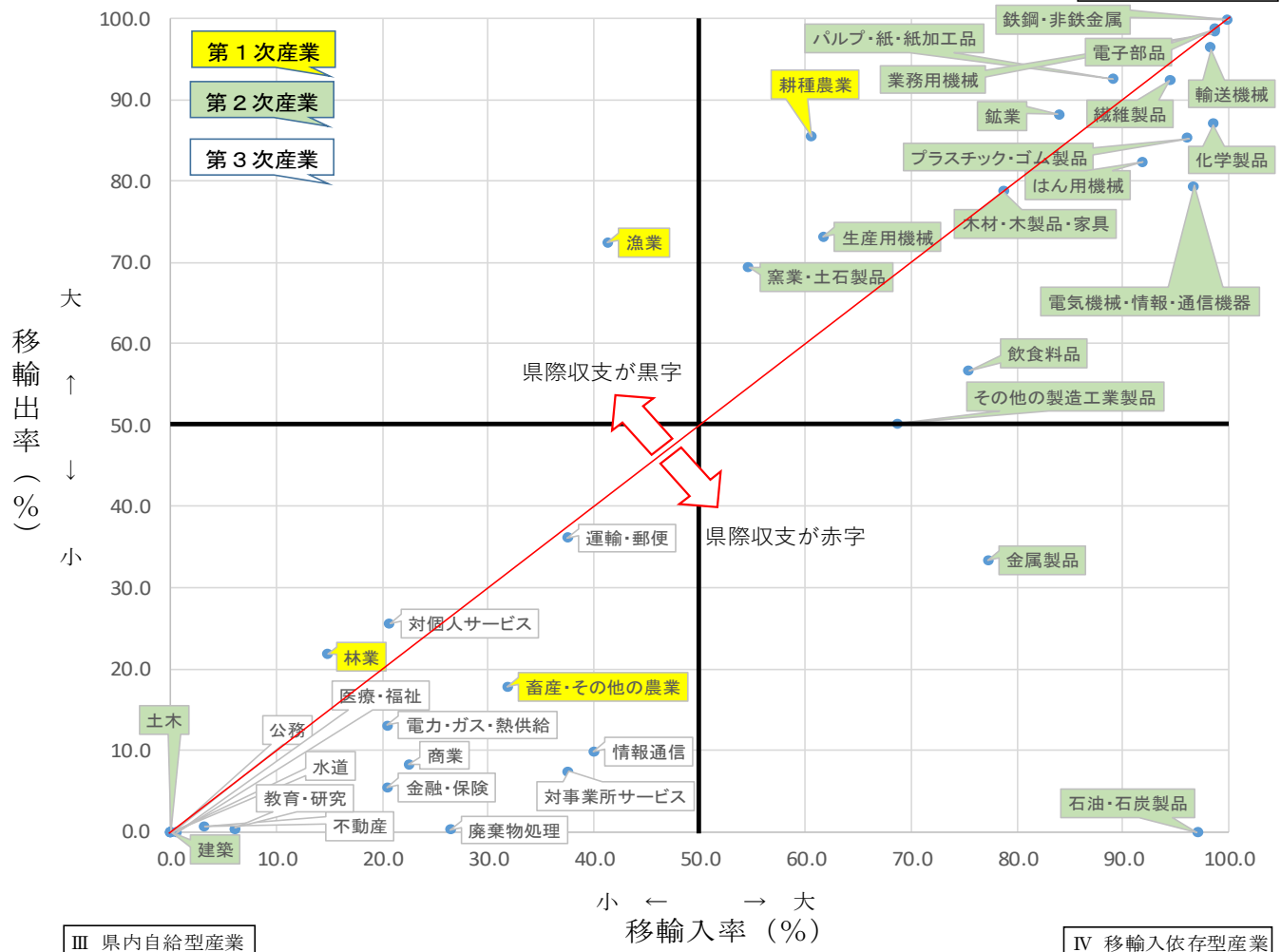
※ 各県の産業連関表を高知県の産業分類に独自集計（組替）

県際収支の特徴（部門別）

- **第2次産業は移輸出、移輸入ともに高い県際流通型産業が中心**で、一方、**第3次産業は移輸出、移輸入とも低い県内自給型産業が中心**である。第1次産業は、**農業、林業、漁業で異なる産業の型**をしている。
- 本県の県際収支を産業別にみると、「**耕種農業**」や「**漁業**」、宿泊業や飲食サービス業を含む「**対個人サービス**」などが**黒字**となる一方、「**製造業**」は製造品出荷額等が全国下位であることや、県内では製造されていない石油・石炭製品、化学製品などの移輸入が多いため、**大きな赤字**となっている。

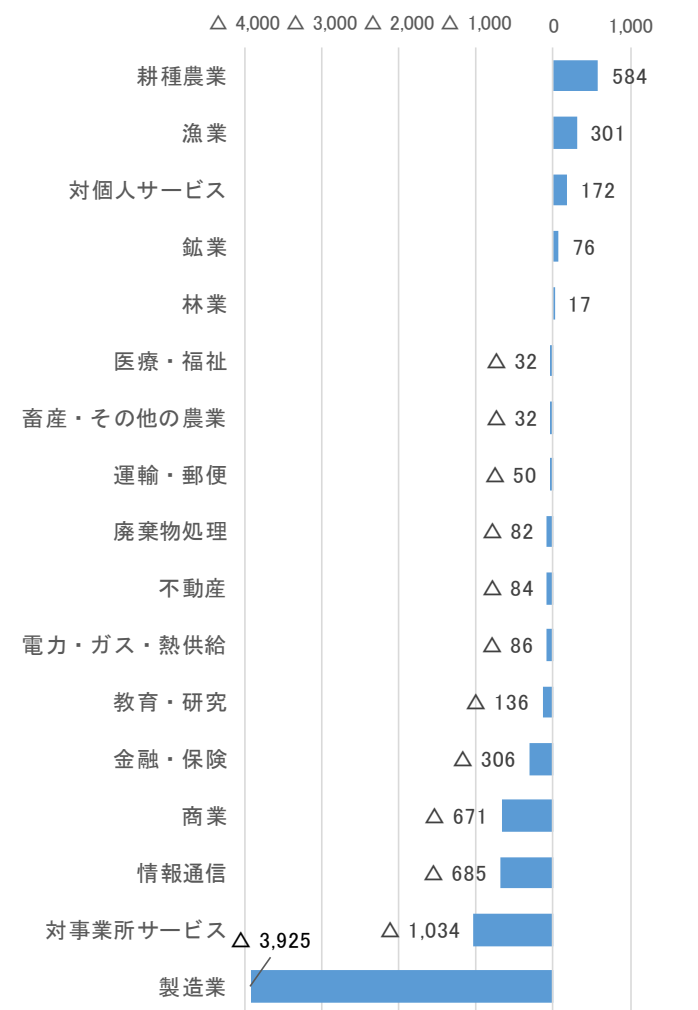
II 移輸出型産業

I 県際流通型産業



産業（部門）別県際収支 (H27)

単位：億円



III 県内自給型産業

IV 移輸入依存型産業

県際収支の変化（H17年→H27年）

- 本県の県際構造の変化をみると、県際収支は県全体で748億円の移輸入超過（赤字）の縮小となった。全体としては、生産額の増加に伴い、移輸出が増加したことなどにより、改善している。
- 製造業では335億円の改善となった。県内需要の減少などの影響もあり、生産額は減少となったものの、移輸入が移輸出を上回る減少となり、県際収支ではプラスの要因となった。
- 宿泊業、飲食サービスが含まれる対個人サービスでは、187億円の改善となった。県外観光客需要など移輸出が大幅に増加し、県際収支が改善した。

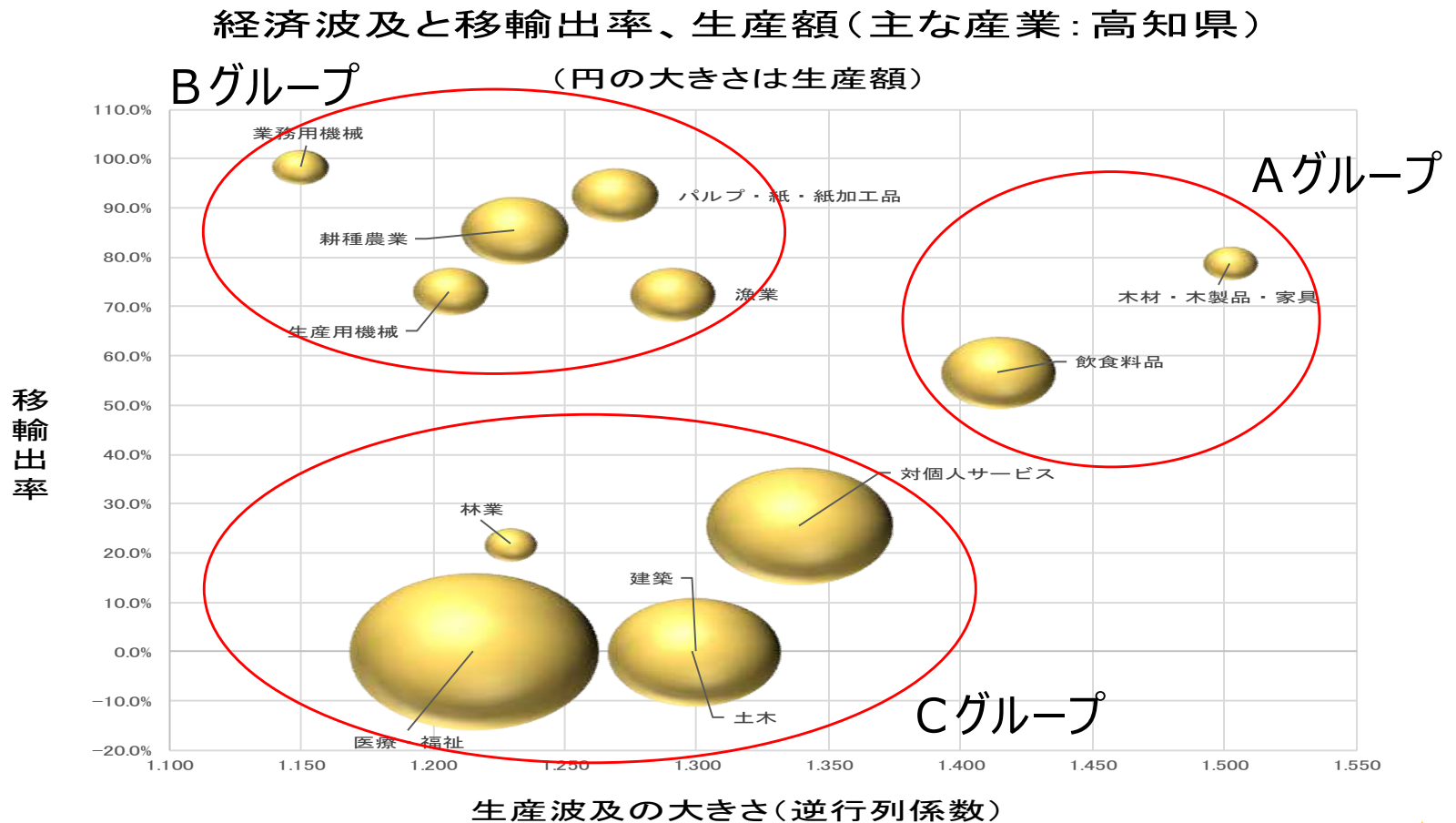
県際収支の移輸入超過の縮小＋748億円（移輸出＋492億円、移輸入△256億円）【H17→H27】

主な産業	金額	プラス要因	マイナス要因
製造業	+335億円	・ 移輸入（県内需要）の減少 △995億円	・ 生産額の減少 △620億円
対個人サービス	+187億円	・ 県外観光客需要等の増加 +232億円	・ 県民の県外観光需要等の増加 +45億円
農業	+59億円	・ 生産額の増加 +19億円 ・ 県内需要向けを移輸出に切替え +110億円	・ 切替えに伴う不足分の移輸入の増加 +70億円
林業	△9億円	・ 生産額の増加 +5億円	・ 移輸入（県内需要）の増加 +14億円
漁業	+130億円	・ 生産額の増加 +76億円 ・ 県内需要向けを移輸出に切替え +111億円	・ 切替えに伴う不足分の移輸入の増加 +57億円

生産額、移輸出率、生産波及の関係性

- 飲食料品や木材・木製品・家具は、移輸出率や生産波及が大きい。・・・Aグループ
- 製造業や農業、漁業などは、移輸出率は高いものの、生産波及効果や、生産額が少ない。・・・Bグループ
- 医療・福祉や土木・建築など県内向けに財・サービスを販売する部門の多くは、生産額が大きいものの、移輸出率や生産波及は小さい。・・・Cグループ

移輸出率（+生産増加）が大きくなれば、県際収支が改善



生産波及が大きくなれば、県内でより多くの生産が誘発

3. 高知県産業振興計画の概要

産業振興計画の基本的な考え方

目指す将来像：地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

戦略の柱＝「**地産外商**」の推進（県内市場だけに頼るのではなく、外に打って出て、県外・海外から外貨を獲得する）

I ないものねだりをせず、自らが持てる強みを生かす

食

一次産品

歴史

自然

アクティビティ

人文化

重点分野

『**第一次産業**』から
“派生”する産業群

温暖な気候を生かした

第一次産業

豊富な食材を生かした

食品産業

ものづくりの
地産地消

地場企業の技術力を生かした

ものづくり産業

食や自然、歴史、人の魅力を生かした

観光産業

家族のように温かい県民性など、
高知の魅力の発信による

移住促進

II 弱みをも強みに転じる

中山間地域での課題が多い

自然災害が多発

県内のあらゆる分野の現場等からの課題抽出を通じた

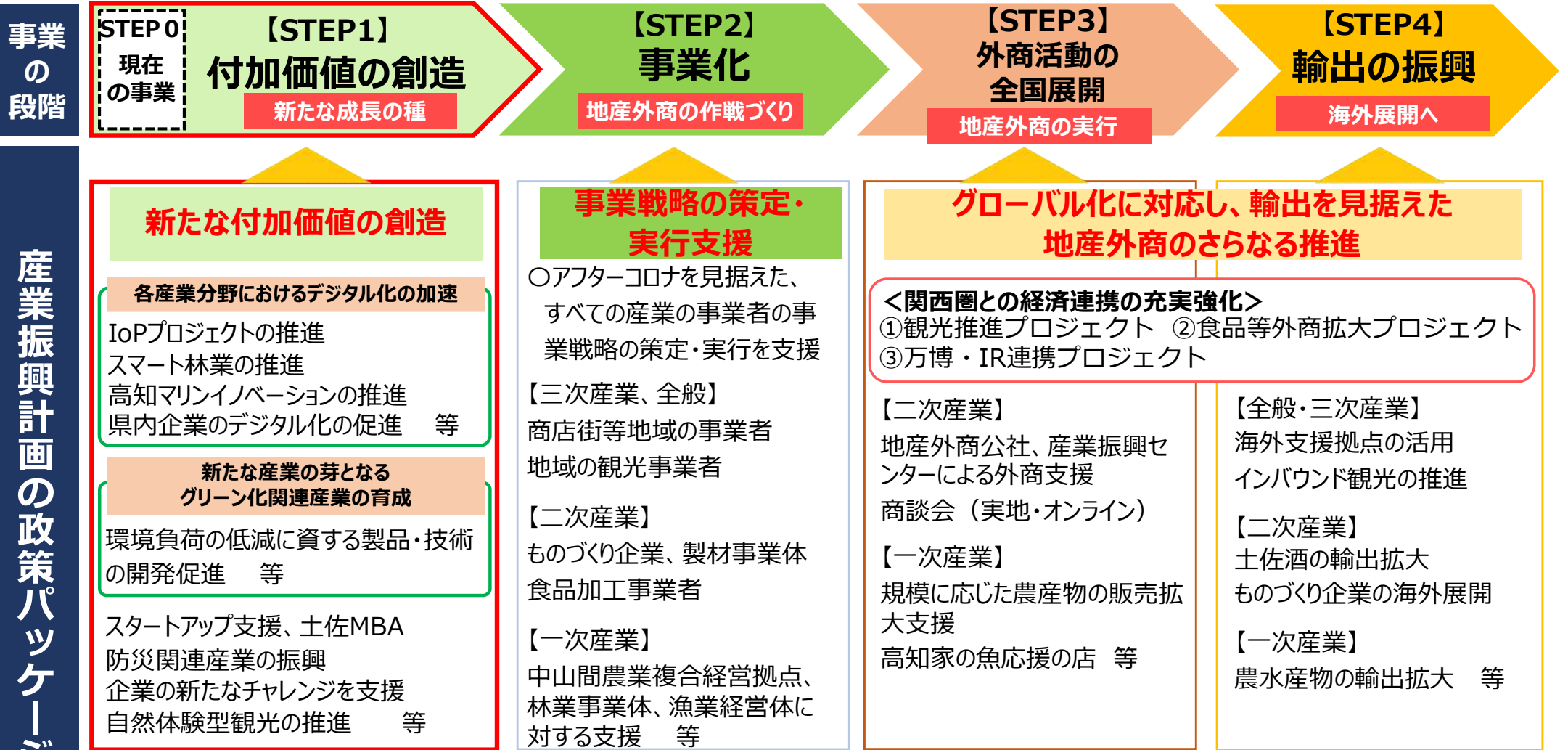
課題解決型の産業創出

多発する自然災害を通じて得たノウハウを生かした

防災関連産業

産業振興計画の政策体系

- 5年後、10年後を見据え、県経済の持続的な成長を確かなものとする必要がある。
⇒各ステップへの民間の参画を促すとともに、次のステップへの後押しを行う。



産業振興計画の政策パッケージ

担い手の確保

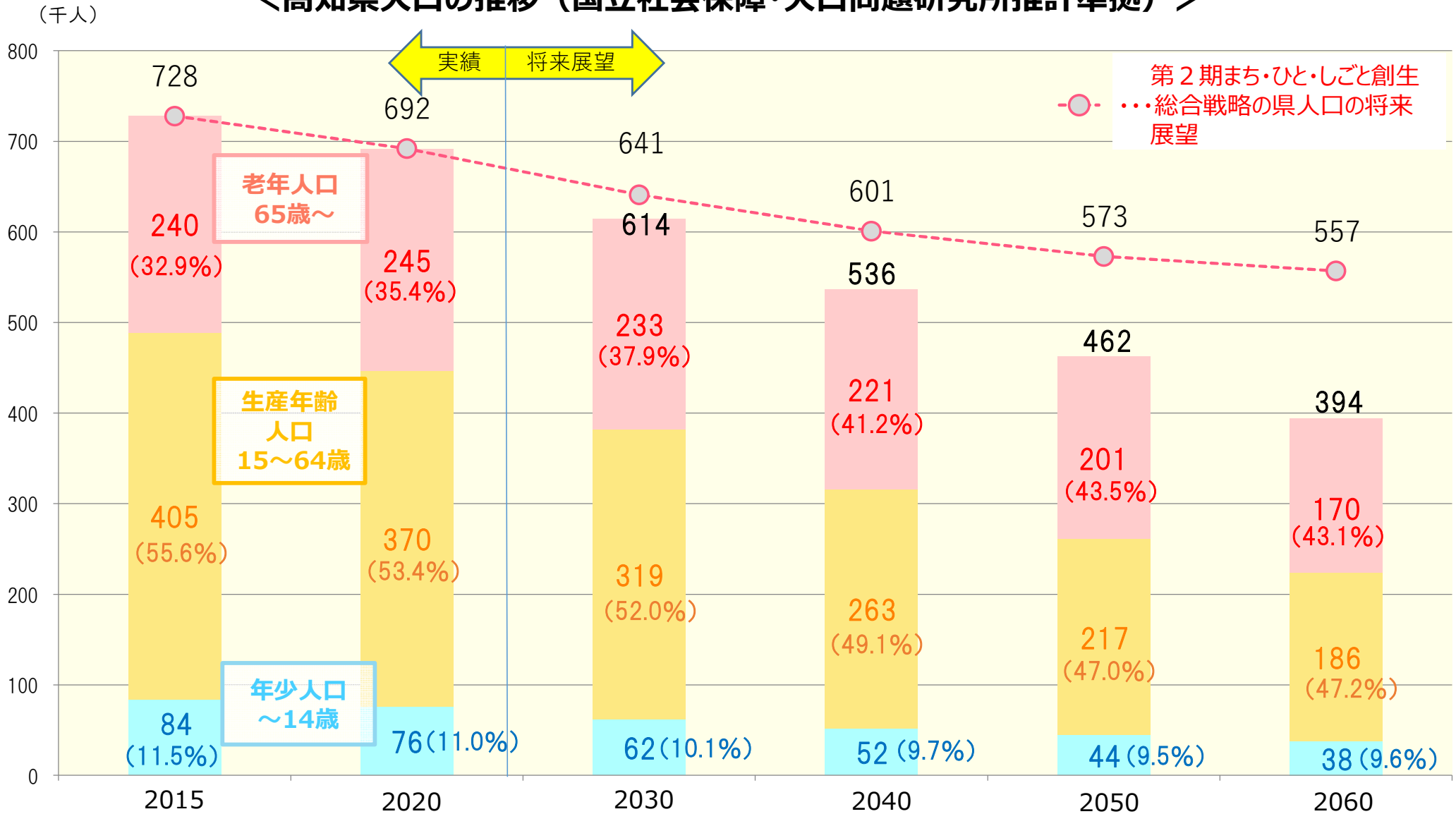
UIターンサポートセンター、働き方改革支援センター、農業担い手育成センター、林業大学校、漁業就業支援センター 等

4. 高知県経済を取り巻く状況

(1) 高知県人口の推移

■ 総人口や生産年齢人口について当面は減少する見込みであり、県内マーケットの縮小や人手不足が懸念される。

＜高知県人口の推移（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）＞



(2) 社会経済情勢の変化

① 多様化する事業リスク

I 本県を取り巻く課題

- 少子化・高齢化の加速 ⇒ 県内経済規模の縮小、担い手の不足、中山間地域の衰退
- デジタル化の進展 ⇒ 産業構造転換、人材確保・育成
- 脱炭素社会の推進 ⇒ カーボンニュートラル、循環経済
- グローバル化の進展 ⇒ 食料安全保障、供給網多元化、インバウンド・輸出への対応
- コロナ禍による社会変容 ⇒ 事業再構築・再生、地方回帰
- 南海トラフ地震 ⇒ 防災対策の強化

II 直近の社会・経済動向

○ 新型コロナウイルス感染症対策

- ・ 5月8日に感染症法上2類→5類へ移行。社会経済活動との両立が急務
- ・ ゼロゼロ融資等の支援により、倒産・廃業は抑制されてきたが、本年度から借入返済が本格化
返済に伴う負担感の軽減と本業回復が喫緊の課題

○ 経済・雇用情勢

- ・ 原油、物価の高騰の影響が幅広い業種に波及・拡大
- ・ 経済活動の正常化が進む一方、人手不足が業績回復の足かせになる懸念

○ 多様化する事業リスク

- ・ コロナに起因する部品供給停滞、国際情勢を背景としてエネルギー・食料の不安定な需給が長期化
- ・ 日米の金利差等、複合的な要因による物価高騰。中小事業者は価格転嫁が大きな課題

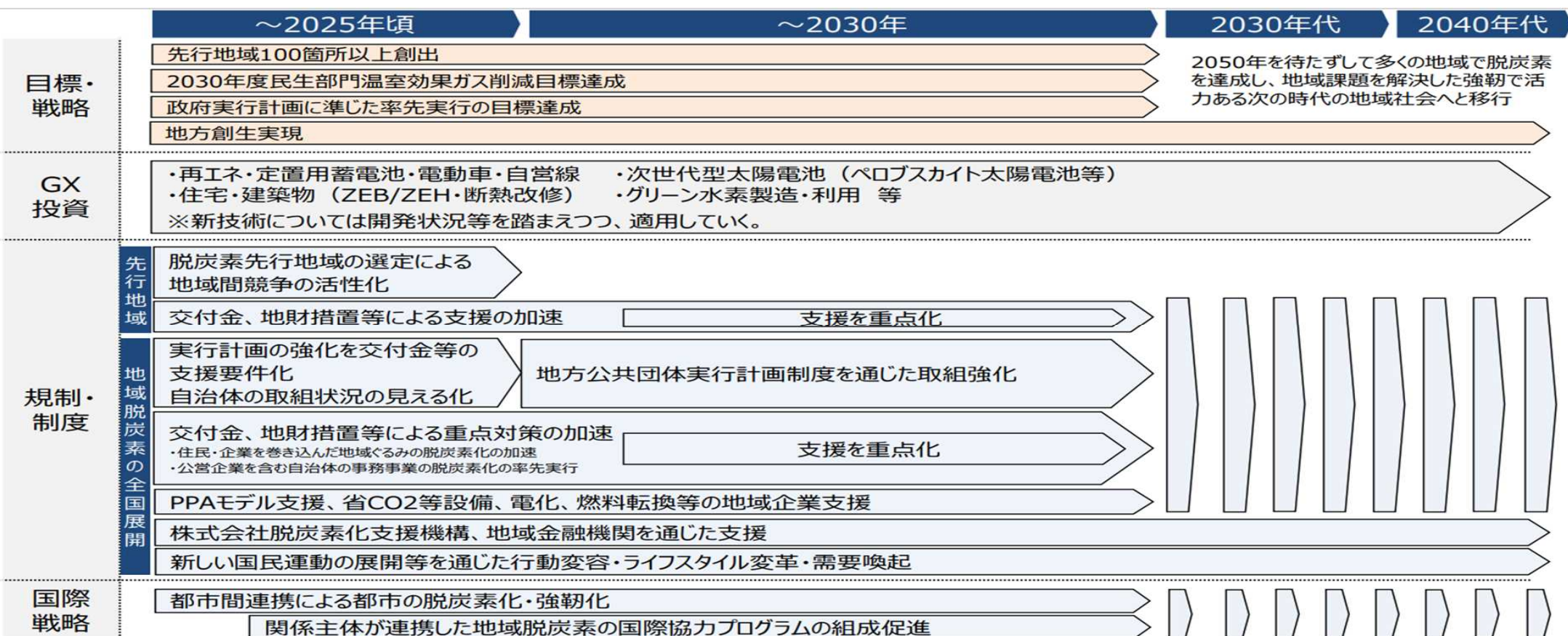
②デジタル化の進展

		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2030 (R12)
【国】 デジタル 田園都市 国家構想	光ファイバ	世帯カバー率：99.85%		世帯カバー率：99.90%			光ファイバ網の維持
	5G	人口カバー率：95%	人口カバー率：97%		人口カバー率：99%		
	Beyond5G	革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業により、重点技術分野を中心として、社会実装・海外展開を目指した研究開発を重点的に支援、関連技術を確立					Beyond5G運用開始
	サテライト オフィス	サテライトオフィス等を設置した 地方公共団体：1,000団体		サテライトオフィス等を設置した地方公共団体 ：1,200団体			
	学校 1人1台	1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合 ：100%（小学校18,805校、中学校9,437校）					
	物流DX	物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを 実現している物流事業者の割合：70%（約3万5千事業者）					
	3D都市 モデル	3D都市モデルの整備都市：500都市					
	デジタル 推進人材	デジタル推進人材の育成：230万人（2022～2026年度累計）					

【高知県】 現在の取組	<p>目指す社会像：デジタルの恩恵により、暮らしや働き方が一変する社会【高知県デジタル化推進計画】</p> <p>産業分野の取組のポイント：デジタル技術を活用した構造転換の推進</p> <p>【取組の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○NEXT次世代型施設園芸農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・データ連携基盤IoPクラウド（SAWACHI）の活用 ○スマート林業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・森林クラウドの活用及び機能強化 ○高知マリンイノベーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・NABRASの活用 ・利益シミュレーションツールを沿岸漁業に展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○ヘルスケア産業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用したヘルスケア産業の新製品やサービスの事業化を支援 ○デジタル技術を用いた行政サービスの変革 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルツインによる新たな行政サービス（災害想定等）を検討 ○インフラ施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ施設の点検における新技術の活用
----------------	---	--

③脱炭素社会の推進

国のGX実現に向けた基本方針



※ GX実現に向けた基本方針参考資料【今後の道行き】事例22：地域・くらし 抜粋

【高知県のグリーン化に関する取組】

令和4年3月に「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を策定、3つの柱で「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環の創出」に向けて取組を推進

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- ◆ 省エネルギーと電化等の推進
- ◆ 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進
- ◆ 持続可能な林業振興等を通じた森林吸収源対策等の強化

柱2 グリーン化関連産業の育成

- ◆ 脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援
- ◆ 産学官連携による事業創出
- ◆ 新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出
- ◆ 自然・体験型の観光やサステナブルツーリズムの推進

柱3

- ◆ SDGsの浸透に向けた取組の促進
- ◆ オール高知で取り組む意識の醸成
- ◆ オール高知での取組推進に向けた行政の取組

5. 検討項目

検討項目

本県を取り巻く環境変化（新型コロナウイルス感染症、物価の高騰、エネルギー問題、人手不足等）や、構造的課題（人口減少・少子高齢化）を踏まえ、県経済の持続的な成長に向け、産業振興計画の次なるステージにおいて必要な戦略を検討する。

検討項目	現行計画	論点
1 戦略の柱と方向性	「地産外商」の推進（県内市場だけに頼るのではなく、外に打って出て、県外・海外から外貨を獲得する） （戦略の方向性） ①付加価値や労働生産性の高い産業を育む ②社会経済構造の変化に対応した持続的な成長の促進	本県の現状・特徴や環境変化を踏まえ、 <u>臨むべき戦略の柱と方向性は何か</u>
2 次なるステージの全体目標	①4年間で4,000人の雇用を創出する （H28～R元（4年間）3,892人、 R2～R4（2年間）1,362人） ②R5年度に人口の社会増減をゼロにする （令和4年度△324人） ③4年後の移輸出額の増加効果+700億円	人口減少の負のスパイラルを克服し、目指すべき姿の実現に向けて、 <u>設定すべき目標は何か</u>
3 重点ポイント （重点的に取り組む 施策）	①デジタル化・グリーン化など産学官民連携によるイノベーションの創出 ②インバウンドや輸出のさらなる拡大などグローバル化の推進 ③関西圏との経済連携の充実強化 ④中山間の暮らしを支える地域産業づくり ⑤SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり	本県の現状・特徴や環境変化を踏まえ、県経済の持続的な成長を図るために <u>必要な重点テーマとして取り組むべき施策は何か</u>